

第 19 期  
決 算 公 告

株式会社やまぜんホームズ

三重県桑名市多度町下野代 900 番地  
代表取締役社長 前野 一馬

**貸借対照表**

(2021年7月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,305,466</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,994,337</b>
現 金 及 び 預 金	935,531	買 掛 金	7,973
売 掛 金	11,629	工 事 未 払 金	324,914
完 成 工 事 未 収 入 金	32,968	短 期 借 入 金	490,471
販 売 用 不 動 産	1,415,410	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	30,000
未 成 工 事 支 出 金	543,103	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	174,007
原 材 料 及 び 貯 藏 品	6,606	リ 一 ス 債 務	71,483
前 渡 金	205,933	未 払 費 用	63,687
前 払 費 用	34,119	未 払 法 人 税 等	3,593
未 収 入 金	34,099	未 払 消 費 税 等	23,077
立 替 金	85,973	預 り 金	31,445
そ の 他	90	未 成 工 事 受 入 金	691,932
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,294,426</b>	前 受 収 金	6,126
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,013,147</b>	賞 与 引 当 金	17,000
建 物	549,111	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,170,529</b>
構 築 物	48,576	社 債	5,000
機 械 及 び 装 置	17,838	長 期 借 入 金	1,991,346
車両 運 搬 具	4,390	リ 一 ス 債 務	140,722
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,784	長 期 未 払 金	5,364
土 地	165,952	預 り 保 証 金	3,633
リ 一 ス 資 産	199,958	資 産 除 去 債 務	24,463
建 設 仮 勘 定	17,535		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>27,099</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,164,867</b>
の れ ん	5,092	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ エ ア	15,870	株 主 資 本	435,026
そ の 他	6,136	資 本 金	57,500
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>254,180</b>	資 本 剰 余 金	507,500
関 係 会 社 株 式	7,263	資 本 準 備 金	507,500
関 係 会 社 出 資 金	3,000	利 益 剰 余 金	△129,973
差 入 保 証 金	68,936	そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	21,718	別 途 積 立 金	70,000
長 期 前 払 費 用	55,205	繰 越 利 益 剰 余 金	△199,973
保 険 積 立 金	62,204	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>435,026</b>
そ の 他	35,849	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,599,893</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,599,893</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書**

〔 自 2020 年 8 月 1 日  
至 2021 年 7 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
売 上 高			
完成工事高		4,176,629	
兼業事業売上高		1,829,906	6,006,535
売 上 原 価			
完成工事原価		3,349,972	
兼業事業売上原価		789,900	4,139,873
売 上 総 利 益			1,866,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,798,105
業 利 益			68,556
業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		18	
受 取 手 数 料		6,991	
受 取 保 険 金		5,613	
補 助 金 収 入		10,389	
そ の 他		46,836	69,849
業 外 費 用			
支 払 利 息		44,293	
社 債 利 息		250	
金 融 手 数 料		12,600	
そ の 他		1,150	58,295
経 常 利 益			80,110
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		20,527	
店 舗 閉 鎖 損 失		10,633	31,160
税 引 前 当 期 純 利 益			48,949
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,769	
当 期 純 利 益			45,180

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**

〔 自 2020 年 8 月 1 日  
至 2021 年 7 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

資本金	株主資本							純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△245,153	△175,153	389,846	389,846	
当期変動額									
当期純利益					45,180	45,180	45,180	45,180	
当期変動額合計	—	—	—	—	45,180	45,180	45,180	45,180	
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△199,973	△129,973	435,026	435,026	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 個別注記表

#### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

###### (2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

###### (3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物(付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～34年
構築物	5～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度内の算定期間に基づき計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完工工事高及び完工工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表関係)

立替金の表示方法の変更

立替金は、従来、貸借対照表上、流動資産の部のその他（前事業年度37,258千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、立替金（当事業年度85,973千円）として表示しております。

保険積立金の表示方法の変更

保険積立金は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産その他（前事業年度55,600千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、保険積立金（当事業年度62,204千円）として表示しております。

(損益計算書関係)

受取手数料の表示方法の変更

受取手数料は、従来、損益計算書上、営業外収益のその他（前事業年度6,950千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より受取手数料（当事業年度6,991千円）として表示しております。

## 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により会計上の見積りが困難な状況にあります。固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつもやがて収束し、経済も回復に向かうという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が大幅に遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 会計上の見積りに関する注記

(飲食事業の店舗固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した店舗固定資産の金額

店舗固定資産（有形固定資産及び無形固定資産） 246,204千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

飲食事業における各店舗で計上される固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗毎にグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると

認められる場合には、各店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画を基礎として、各店舗の事情を反映した店舗予算によっております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、1年程度の一定期間は、影響が継続しつつもやがて収束し、経済も回復に向かっていくという前提としております。

固定資産の減損損失の認識・測定を利用する見積りは、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況や市場価額の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額 26,792 千円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性については、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積り額に基づく一時差異等のスケジューリングにより判断しております。翌期の一時差異等加減算前課税所得は、経営者によって承認された翌年度予算、過去の課税所得の発生状況、タックスプランニング等により評価を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にあると考えております。現状の状況が1年程度の一定期間継続するという仮定に基づき見積りを行っております。なお、課税所得が生じる時期及び金額は、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,004,900 千円
2. 担保に供されている資産の簿価	
販売用不動産	839,645 千円
建物	234,508 千円
定期預金	46,999 千円
土地	<u>161,803 千円</u>
合計	<u>1,282,956 千円</u>
(上記に対応する債務)	
短期借入金	530,471 千円
一年内返済予定長期借入金	68,184 千円
長期借入金	<u>707,800 千円</u>
合計	<u>1,306,455 千円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	<u>85,624 千円</u>

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高 販売費及び一般管理費	<u>9,917 千円</u>
-------------------------	-----------------

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項	
当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,610,000 株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
賞与引当金	6,210 千円
販売用不動産評価損	64,250 千円
減価償却超過額	14,919 千円
資産除去債務	8,256 千円
関係会社株式評価損	2,780 千円
繰越欠損金	211,827 千円
その他	<u>4,045 千円</u>
繰延税金資産小計	312,290 千円
評価性引当額	<u>△285,498 千円</u>
繰延税金資産合計	26,792 千円
資産除去費用	<u>△4,382 千円</u>
圧縮積立金	<u>△690 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△5,073 千円</u>
繰延税金資産の純額	21,718 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリング実施し、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

買掛金及び工事未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	935, 531	935, 531	—
(2)売掛金	11, 629	11, 629	—
(3)完成工事未収入金	32, 968	32, 968	—
資産計	980, 129	980, 129	—
(1)買掛金	7, 973	7, 973	—
(2)工事未払金	324, 914	324, 914	—
(3)未払法人税等	3, 593	3, 593	—
(3)短期借入金	490, 471	490, 471	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2, 165, 353	2, 166, 170	816
(5)社債(1年内償還予定を含む)	35, 000	35, 037	37
(6)リース債務(1年内返済予定を含む)	212, 205	208, 430	▲3, 774
負債計	3, 239, 511	3, 236, 591	▲2, 920

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 売掛金、(3)完成工事未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

#### 負債

##### (1)買掛金、(2)工事未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5)社債(1年内償還予定を含む)、

##### (6)リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 関連当事者取引に関する注記

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱アプロワールド	直接 100%	経費立替  不動産取引 媒介手数料  役員の兼任	経費立替  不動産取引 媒介手数料 等	79,232  9,917	その他流動資産	79,232

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 経費立替の取引金額は実際の経費支払金額に基づき決定しております。

(注 2) 不動産取引媒介手数料については、㈱アプロワールドにおける一般取引と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

### 1. 1 株当たりの純資産額

270 円 20 銭

### 2. 1 株当たりの当期純利益金額

28 円 6 銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

以 上